

事業名	メンタル・フレンド派遣事業費			調査番号	55
細事業名	メンタルフレンド派遣事業費	財務コード	289502		
担当部課室	子育て支援 局 子ども福祉 課 児童養護 担当 (内線) 3155				

I 事業の概要

実施期間	始期 H5 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	ひきこもりや不登校児童	精神的不安が軽減されている	自主性や社会性の育成
内容	・児童相談所の児童福祉司による指導の一環として、児童の兄又は姉に相当する世代で、児童福祉に理解と情熱を有する大学生等を児童福祉司の助言・指導のもとにその家庭に派遣し、当該児童とのふれあいを通じて、児童福祉の向上を図る。(国補事業) ・メンタルフレンドを希望する者に対し研修会を実施し、受講後にメンタルフレンドとして登録する。 ・実施主体: 県		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	登録者数	目標	45	45	45	30	20	10	10
		実績(見込)	31	11	21	7	7	10	
		達成率	68.8	24.4	46.6	23.3	35.0	100.0	
		達成区分	c	d	c	d	d	b	
成果指標	訪問回数	目標	185	110	30	72	72	60	50
		実績(見込)	8	12	12	23	0	40	
		達成率	4.3	10.9	40.0	31.9	0.0	66.6	
		達成区分	d	d	c	d	d	c	
決算(予算) 単位: 千円		44	56	58	93	27	237	209	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	d	評価	メンタルフレンドとなる大学生等が、当該事業以外のボランティア(フリースクール、子ども食堂等)へ参加する割合が多くなってきたため、登録者数が伸び悩んでいる。
成果指標	c		派遣を受け入れない児童がいたり、児童とのマッチングが難しいケースもあり、実績が伴わなかった。また、H30は児相スタッフが虐待対応や緊急総合対策を踏まえた対応に追われ、当該事業へ注力することが困難となったことも要因である。今後はマッチングへの注力、関係機関との連携強化により、成果の向上が見込める。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明			
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	登録者数の減少や、H30の訪問実績がなかったこと等から、数値目標を実態に即して見直す必要がある。また、メンタルフレンドと児童のマッチングが難しいケースも多いため、登録者数増加のための周知や、マッチングに注力できるような児相の体制を検討する必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

縮小	説明	令和2年4月に「山梨県子どもこころサポートプラザ」内に移設するこころの発達総合支援センターが中心となり、本県の子どもの心のケアや発達支援を進めるとして、本事業については、対象児童を絞り込むとともに、実績等も踏まえた派遣回数とした。
----	----	---

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。